

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことによる地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成26年度日光市一般会計決算における社会保障施策に要する経費への交付金の充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 179,309 千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費 10,608,366 千円

(単位:千円)

大区分		小区分 (事業名)		平成26年度 決算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国・県 支出金	地方債	その他		
1	社会福祉	1	社会福祉総務費	414,424	207,660		5	206,759	6,600
		2	障がい者福祉費	1,885,654	1,206,448		1,100	678,106	21,646
		3	高齢者福祉費	1,378,128	2,470		33,619	1,342,039	42,840
		4	社会福祉施設費	96,906			230	96,676	3,086
		5	児童福祉総務費	430,044	107,057		49	322,938	10,309
		6	児童措置費	1,532,896	1,112,851			420,045	13,409
		7	母子及び父子福祉費	48,464	45,506		1	2,957	94
		8	児童福祉施設費	1,123,287	482,335		138,396	502,556	16,042
		9	生活保護総務費	96,449	19,279			77,170	2,463
		10	扶助費(生活保護)	1,356,224	1,096,252		16,261	243,711	7,780
		小計		8,362,476	4,279,858		189,661	3,892,957	124,269
2	社会保険	1	国民健康保険事業	584,767	296,558			288,209	9,200
		2	介護保険事業	871,819				871,819	27,830
		3	後期高齢者医療事業	242,951	169,724			73,227	2,338
		小計		1,699,537	466,282			1,233,255	39,367
3	保健衛生	1	保健衛生総務費	114,306	30,438		847	83,021	2,650
		2	予防費	400,492	13,875		300	386,317	12,332
		3	妊産婦医療対策費	16,689	9,935			6,754	216
		4	保健福祉センター費	14,866				14,866	475
		小計		546,353	54,248		1,147	490,958	15,672
合計				10,608,366	4,800,388		190,808	5,617,170	179,309

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を、各事業の一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※2 国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業は、一般会計からの繰出金を計上しています。